



2026 年 2 月 5 日  
富士通 Japan 株式会社  
株式会社 JMDC

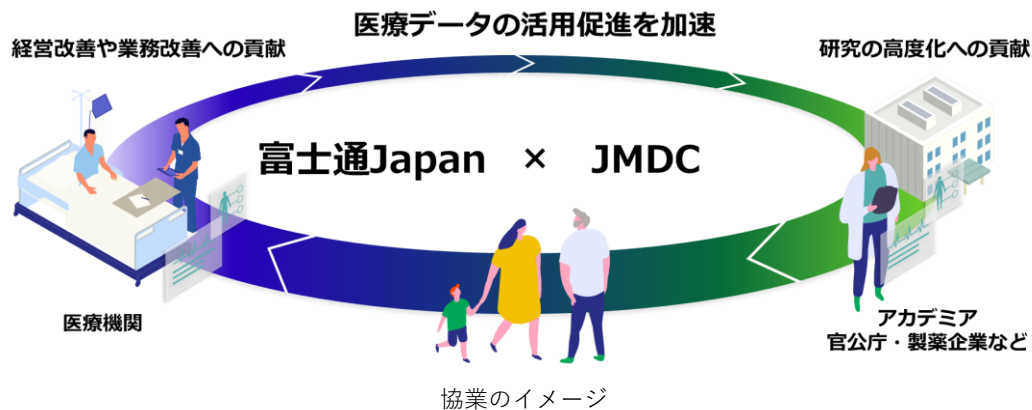
## 富士通 Japan と JMDC、日本の持続可能な医療体制の構築に向け、 医療データの利活用における協業を開始

富士通 Japan 株式会社（注 1）（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：長堀泉、以下「富士通 Japan」）と株式会社 JMDC（注 2）（本社：東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：野口亮、以下「JMDC」）は、医療の高度化と持続可能な医療体制の構築に貢献するため、2026 年 1 月 5 日に協業を開始しました。

本協業は、匿名加工した医療データの利活用ノウハウを保有する JMDC と医療機関における電子カルテ市場で国内トップシェアの富士通 Japan の顧客基盤を活用することで、医療機関および医療体制を担う関連団体や企業の医療データの利活用を加速させるとともに、医療機関においてデータに基づく経営の意思決定を支援します。

富士通 Japan は、匿名加工した DPC データ（注 3）の提供を承諾（注 4）する医療機関に対し、経営・診療データの可視化と分析が可能な Dashboard 360 を無償提供（注 5）します。Dashboard 360 は、富士通株式会社（注 6）の社会課題を起点とする事業モデル「Uvance」の病院運営において効率性と効果の最大化を実現するオファリング Smart Hospital から提供する、急性期病院の患者フロー（注 7）を最適化し経営課題解決を支援するサービス群 Healthcare Management Platform の一つとして構成されています。Dashboard 360 は、電子カルテとシームレスに連携しているため、患者フローに潜む病床稼働率の低下、入院や手術への待機などの課題における要因分析が、入院中の診療や入院に至る外来状況を含めて可能です。また JMDC から提供されるデータに加え、本協業により提供されるデータに基づくベンチマーク機能を備え、病院経営におけるタイムリーな意思決定を支援します。

JMDC は富士通 Japan と連携してセキュアな環境で DPC データを匿名加工し、製薬企業や官公庁、大学の研究などに提供します。また、JMDC が集積した約 2,000 万人規模の保険者データなどとあわせ、発症前の検査値異常から入院治療、そして退院後の予後までを含むペイシェントジャーニーの全貌を可視化し、潜在患者のスクリーニングによる疾患の早期発見、リスク因子の特定による重症化予防、さらには実社会における長期的な治療効果や医薬品安全性の精緻な評価を可能にし、医療の質と効率の向上に貢献します。



## ■ 背景

日本の医療においては、高齢化の進展や医療費の増大が叫ばれる一方、医療従事者の人手不足、医療機関の経営難が課題となっています。これらの課題解決に向けて医療データを活用することで、診断精度の向上、業務効率化、新たな治療法の開発、地域医療連携の強化が期待されています。

## ■ 今後について

今後、両社は、富士通 Japan が有する医療分野のナレッジや AI をはじめとするテクノロジー、JMDC が持つ保険者データに基づく各種予測モデルや、健康保険組合の加入者 770 万人以上が利用する国内最大級の PHR サービス「Pep Up」を通じて培ったノウハウを掛け合わせることで、データ利活用の対象を、適切な取り扱いのもと DPC データから電子カルテデータ全般に拡大していきます。これにより、医療データのさらなる利活用を促進し、医療機関の経営改善や、製薬企業・官公庁・アカデミアなどにおける研究の高度化に貢献していきます。

富士通 Japan は、Healthcare Management Platform において、前方連携（注 8）・後方連携（注 9）、病床管理などの患者フローの最適化や、生成 AI を活用した病院経営の意思決定支援、医療現場の業務改善ソリューションの開発と提供を通じて、医療機関の DX を推進するデジタルホスピタルの実現に貢献していきます。

JMDC は引き続き、医療データ利活用のためオープンアライアンスによるエコシステムの構築を一層加速させ、「社会課題に対しデータと ICT の力で解決に取り組むことで、持続可能なヘルスケアシステムの実現」という JMDC の描く未来の実現と、「データの社会実装」に資する取り組みを推進していきます。



【富士通 Japan 株式会社について】

富士通 Japan は、富士通グループのパーパス「イノベーションによって社会に信頼をもたらす、世界をより持続可能にしていこう」を国内サービス市場において具現化するため、自治体、ヘルスケア、教育機関を始めとした公共分野や、製造、流通などの民需分野に広く IT サービスを提供しています。豊富な業務ノウハウを活かした提案と AI などのテクノロジーにより、クラウド化、システムのモダナイゼーション、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進しています。

URL：<https://global.fujitsu/ja-jp/subsidiaries/fjj>

【株式会社 JMDC について】

医療ビッグデータ業界のパイオニアとして 2002 年に設立。独自の匿名化処理技術とデータ分析集計技術を有しています。15 億 7,300 万件以上のレセプトデータと 7,600 万件以上の健診データ（2025 年 3 月時点）の分析に基づく保険者向け保健事業支援、医薬品の安全性評価や医療経済分析などの情報サービスを展開しています。また、健康度の単一指標（健康年齢）や健康増進を目的とした Web サービス（Pep Up）など、医療データと解析力で健康社会の実現に取り組んでいます。

URL：<https://www.jmdc.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

富士通 Japan お客様総合センター

電話 0120-835-554 受付時間：9:00～12:00 および 13:00～17:30（土・日・祝日・当社指定の休業日を除く）

お問い合わせフォーム（<https://form.global.fujitsu.com/l/64122/2022-06-13/h9w54s>）

株式会社 JMDC IR 室

TEL：03-5733-5010

Email：[jmdc-pr@jmdc.co.jp](mailto:jmdc-pr@jmdc.co.jp)

（医療機関の皆さまは、JMDC 担当営業までお問い合わせください）

【商標について】

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

【注釈】

注1 富士通 Japan 株式会社：

所在地：神奈川県川崎市、代表取締役社長：長堀泉

注2 株式会社 JMDC：

所在地：東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：野口亮



注3 DPC データ：

医療機関に入院した患者の病名や診療内容を基に、医療費を包括的に計算するために用いられるデータ。患者情報、病名、手術や処置内容、使用薬剤などが含まれており、医療の質や病院経営の分析、医療政策の立案などに活用が期待されている

注4 匿名加工した DPC データの提供を許諾：

富士通 Japan は医療機関から DPC データなどの匿名加工情報の作成の委託を受け、医療機関は作成した匿名加工情報の二次利用を富士通 Japan に許諾

注5 無償提供：

導入費・利用料について無償。別途サービスに含まれる BI ツールのライセンス料は有償

注6 富士通株式会社：

本店：神奈川県川崎市、代表取締役社長：時田隆仁

注7 患者フロー：

患者が病院を受診してから退院するまでの流れ全体を、病院全体で管理・最適化する仕組みや概念

注8 前方連携：

診療所やクリニックで診療を受けている患者が、より高度な医療を必要とする場合に専門病院が紹介として受け入れる業務

注9 後方連携：

入院患者の円滑な退院を支援するために、退院後の病院や関連施設との受け入れを調整する業務